

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
【英訳名】	WILSON LEARNING WORLDWIDE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 森 捷三
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 渡壁 淳司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 渡壁 淳司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	651,046	524,049	3,122,304
経常利益又は経常損失 () (千円)	59,302	160,583	27,721
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	44,113	128,425	78,531
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,565	177,815	37,476
純資産額 (千円)	2,614,511	2,382,550	2,581,600
総資産額 (千円)	3,435,539	3,184,836	3,524,588
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	8.56	24.92	15.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.1	74.8	73.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における企業研修市場は、米国、欧州は比較的堅調に推移しましたが、米中貿易摩擦の長期化により、中国経済の停滞感が鮮明になりました。米国では利下げが継続するとの見方で、為替市場はやや円高に推移しています。

国内においては働き方改革の影響や継続する人材不足を解決するため、また新規事業開発やオープンイノベーションの推進を人材育成によって解決したいという市場ニーズは高い状況にあります。一方で輸出や製造業の停滞が現れてきております。

当社グループにおいては、このような経済環境に対して、新たな成長領域への取り組みを進めておりますが、業績は前年同期の水準に至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

(イ) 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、25億7千万円（前連結会計年度末は30億5百万円）となり、4億3千4百万円減少しました。これは、主に現金及び預金の増加3千9百万円がございましたが、受取手形及び売掛金の減少4億8千6百万円があったことによるものです。

(ロ) 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、6億1千4百万円（前連結会計年度末は5億1千9百万円）となり、9千4百万円増加しました。これは、主に建物及び構築物（純額）の増加7千3百万円があったことによるものです。

(ハ) 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、5億6千2百万円（前連結会計年度末は7億6千万円）となり、1億9千8百万円減少しました。これは、主に買掛金の減少8千9百万円、未払費用の減少6千5百万円、賞与引当金の減少5千万円があったことによるものです。

(ニ) 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2億4千万円（前連結会計年度末は1億8千2百万円）となり、5千7百万円増加しました。これは、主にリース債務（固定負債）の増加6千8百万円によるものです。

(ホ) 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、23億8千2百万円（前連結会計年度末は25億8千1百万円）となり、1億9千9百万円減少しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少1億2千8百万円、為替換算調整勘定の減少4千9百万円があったことによるものです。

経営成績

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高5億2千4百万円（前年同期比19.5%減）、営業損失1億6千2百万円（前年同期は8千4百万円の営業損失）、経常損失1億6千万円（前年同期は5千9百万円の経常損失）となっております。また親会社株主に帰属する四半期純損失1億2千8百万円（前年同期は4千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

日本では、引き続きイノベーションリーダーシップ系案件の引き合いが増加傾向にあり、当該分野の新規商品開発と標準化を進めておりますが、前年同期の売上高には至りませんでした。

この結果、売上高2億3千7百万円（前年同期比13.9%減）、営業損失8千4百万円（前年同期は7千3百万円の営業損失）となりました。

(ロ) 北米

米国では、大口顧客のライセンス契約の休止による減収の影響があり、売上高は前年同期を下回りました。ただし、提案・見込案件のパイプライン自体は下半期に向けて増加傾向です。

販売管理費については、営業要員の採用増加による人件費増の影響が出ております。

この結果、売上高2億9千6百万円（前年同期比17.9%減）、営業損失7千9百万円（前年同期は3千万円の営業損失）となりました。

(ハ) 欧州

ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ（英国）の売上高は堅調に推移しています。新規顧客開拓のためのマーケティング策も引き続き功を奏し、新規案件創出も進んでおります。ウィルソン・ラーニング フランスは、従来の大口顧客との取引が減少し、売上高が前年同期を大きく下回りました。

この結果、売上高1億2百万円（前年同期比24.3%減）、営業利益1千7百万円（前年同期比48.6%減）となりました。

(ニ) 中国

中国では、米国の関税政策の影響で前年度に引き続き既存顧客に大きな影響がありましたが、営業パイプラインは回復基調にあります。

この結果、売上高1千9百万円（前年同期比15.7%増）、営業損失1千万円（前年同期は1千3百万円の営業損失）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

インドでは、当期のスタートはスローペースとなりましたが、売上高は前年同期を上回りました。オーストラリアでは、営業要員の交代による影響があり、売上高は前年同期を下回りました。アジアでは、売上高は前年同期を上回りましたが、原価率が前年同期より高くなっております。

この結果、売上高3千5百万円（前年同期比18.7%減）、営業損失1千万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は2千1百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,230,720
計	17,230,720

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,154,580	5,154,580	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,154,580	5,154,580	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	5,154,580	-	722,698	-	557,452

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,151,100	51,511	-
単元未満株式	普通株式 2,980	-	-
発行済株式総数	5,154,580	-	-
総株主の議決権	-	51,511	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社	東京都港区六本木1丁目10-6	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,982,491	2,022,317
受取手形及び売掛金	903,835	417,670
有価証券	38	38
たな卸資産	27,442	33,868
その他	96,411	102,103
貸倒引当金	5,143	5,353
流動資産合計	3,005,076	2,570,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,760	78,575
工具、器具及び備品(純額)	11,500	16,473
リース資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	16,261	95,048
無形固定資産		
ソフトウェア	6,959	5,874
その他	1,486	-
無形固定資産合計	8,446	5,874
投資その他の資産		
投資有価証券	144,209	144,209
長期貸付金	1,960	1,866
退職給付に係る資産	84,081	85,757
敷金及び保証金	111,996	109,950
繰延税金資産	142,556	166,367
その他	14,971	10,087
貸倒引当金	4,971	4,971
投資その他の資産合計	494,803	513,267
固定資産合計	519,511	614,190
資産合計	3,524,588	3,184,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,718	81,913
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	35,430	30,840
リース債務	16,118	37,837
未払金	18,723	28,837
未払費用	181,922	116,060
未払法人税等	8,109	9,286
未払消費税等	12,913	9,957
前受金	118,396	107,286
賞与引当金	69,414	18,741
役員賞与引当金	11,480	2,119
その他	15,925	19,175
流動負債合計	760,152	562,056
固定負債		
長期借入金	35,400	30,300
リース債務	42,709	110,722
繰延税金負債	37,557	36,951
退職給付に係る負債	3,537	3,449
資産除去債務	50,360	50,049
その他	13,270	8,756
固定負債合計	182,835	240,229
負債合計	942,988	802,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金	557,452	557,452
利益剰余金	1,052,027	902,368
自己株式	216	216
株主資本合計	2,331,962	2,182,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270	270
為替換算調整勘定	249,367	199,976
その他の包括利益累計額合計	249,637	200,247
純資産合計	2,581,600	2,382,550
負債純資産合計	3,524,588	3,184,836

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	651,046	524,049
売上原価	202,515	156,287
売上総利益	448,530	367,761
販売費及び一般管理費	532,982	529,802
営業損失()	84,451	162,040
営業外収益		
受取利息	661	334
貸倒引当金戻入額	1,893	-
為替差益	24,930	-
賃貸料収入	5,454	5,325
受取保険金	-	8,797
雑収入	1,775	1,180
営業外収益合計	34,714	15,638
営業外費用		
支払利息	1,725	1,121
為替差損	-	6,862
持分法による投資損失	635	99
賃貸収入原価	5,454	5,325
雑損失	1,750	773
営業外費用合計	9,565	14,182
経常損失()	59,302	160,583
特別利益		
固定資産売却益	-	253
特別利益合計	-	253
税金等調整前四半期純損失()	59,302	160,330
法人税、住民税及び事業税	327	5,159
法人税等調整額	15,516	37,136
法人税等還付税額	-	71
法人税等合計	15,189	31,905
四半期純損失()	44,113	128,425
親会社株主に帰属する四半期純損失()	44,113	128,425

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失()	44,113	128,425
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	39,547	49,390
その他の包括利益合計	39,547	49,390
四半期包括利益 (内訳)	4,565	177,815
親会社株主に係る四半期包括利益	4,565	177,815

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用する在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識しており、当該会計基準の適用にあたっては、その経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産が77,379千円、流動負債のリース債務が22,872千円、固定負債のリース債務が71,618千円、それぞれ増加し、利益剰余金が17,112千円減少しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	9,835千円	3,374千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	227,752	262,527	113,845	7,028	39,893	651,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,269	99,265	21,044	9,657	3,230	181,469
計	276,022	361,792	134,889	16,686	43,123	832,515
セグメント利益又は損失()	73,700	30,559	33,428	13,586	1,562	85,980

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	85,980
セグメント間取引消去	1,528
四半期連結損益計算書の営業損失()	84,451

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	198,687	203,228	85,188	11,385	25,558	524,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,081	93,740	16,984	7,913	9,516	167,236
計	237,768	296,969	102,172	19,299	35,075	691,285
セグメント利益又は損失（ ）	84,540	79,029	17,183	10,365	10,103	166,855

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	166,855
セグメント間取引消去	4,815
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	162,040

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
1株当たり四半期純損失（ ）	8円56銭	24円92銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失（ ） （千円）	44,113	128,425
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失（ ）（千円）	44,113	128,425
普通株式の期中平均株式数（株）	5,154,038	5,154,038

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松木 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 俊夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。